



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 皆木 和義 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	9,432	2.0	677	105.5	662	108.1	446	△76.4
27年2月期第2四半期	9,250	0.5	329	—	318	—	1,894	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 443百万円 (△75.6%) 27年2月期第2四半期 1,817百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	8.67	—
27年2月期第2四半期	39.42	—

(注) 28年2月期第2四半期及び27年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	12,086	6,739	55.8	130.66
27年2月期	12,069	6,041	50.1	117.21

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 6,739百万円 27年2月期 6,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年2月期	0.00	0.00			
28年2月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	3.9	1,550	54.1	1,500	53.4	1,100	△53.8	21.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	52,069,943株	27年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	486,837株	27年2月期	521,529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	51,566,704株	27年2月期2Q	48,053,798株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、景気は穏やかに持ち直しの傾向にありましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,432百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は677百万円(前年同期比105.5%増)、経常利益は662百万円(前年同期比108.1%増)、四半期純利益は446百万円(前年同期比76.4%減)となりました。

特に利益面では業務体質改善のための不採算教室の統廃合を進めた効果が発現したこと等により、営業利益、経常利益は前年同期比で大幅に改善いたしました。

当社は、先般の売上の不適正計上に係る調査結果を踏まえ過年度決算の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、平成26年3月11日付にて、特設注意市場銘柄に指定されました。

平成27年9月8日付「当社株式の特設注意市場銘柄の継続に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、東京証券取引所から、「今般、当該指定から1年を経過した後に同社から提出された内部管理体制確認書の内容等を確認したところ、売上を過度に重視する経営方針や人事評価制度の見直し、再発防止委員会による再発防止策の立案・モニタリング、監査役会・内部監査室の体制強化など、改善に向けた取り組みが行われていることが認められました。しかしながら、当社が策定している改善策のうち、取締役会の機能強化に関しては、社外取締役の選任等を通じた改善が進められているものの、当該改善策の有効性を含むコーポレート・ガバナンスの改善に向けた当社の取り組みの状況等を、なお確認する必要があります。これらを踏まえると、当社の状況は内部管理体制等に問題があると認める場合に該当することから、当社株式について特設注意市場銘柄指定を継続することにしました。」との通知を受けております。そして、平成27年9月10日付「当社株式の監理銘柄(審査中)の指定に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、平成27年9月11日をもって当該指定から1年6ヶ月が経過することになるため、当社から再提出する内部管理体制確認書の内容等を東京証券取引所が確認し、当社の内部管理体制等について改善がなされなかったと認めた場合には、当社株式の上場廃止が決定されることから、当社株式について上場廃止となるおそれがあると認め監理銘柄(審査中)に指定されております。

特設注意市場銘柄指定の継続を受け、さらなるコーポレート・ガバナンスの改善策の検討を進めるとともに、その概要を「内部管理体制確認書」に記載し、平成27年9月11日付で提出しております。

また、平成27年9月18日付「代表取締役の異動(社長人事)に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、平成27年10月1日より、当社は新社長を中心とする新たな体制のもと経営体制の変更を行っており、その変更を踏まえ、平成27年9月25日付「内部管理体制の改善策に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、取締役相互間の牽制強化、取締役に対する監視の徹底、再発防止委員会による改善策の運用状況の評価等の内部管理体制の改善策の骨子を平成27年9月25日開催の取締役会において決議しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社元株主より、当社が開示した有価証券報告書等に虚偽記載等があったことを原因とする損害賠償請求訴訟が提起されております。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が増減することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は4,517百万円(前年同期比3.2%減)、内部売上を含むと4,599百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供により、売上高は2,002百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業の「伸芽会」と受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は1,608百万円(前年同期比2.0%増)、内部売上を含むと1,630百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は474百万円(前年同期比24.9%増)、内部売上を含むと583百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

⑤その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ(株式会社プラスワン教育)は、高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は830百万円(前年同期比48.4%増)、内部売上を含むと1,039百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、営業未収入金、繰延税金資産(投資その他の資産)の減少等により前連結会計年度末と比較して16百万円増加し、12,086百万円となりました。

負債は、前受金、退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末と比較して681百万円減少し、5,346百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して698百万円増加し、6,739百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて684百万円増加し、3,973百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は768百万円(前年同期に使用した資金は1,897百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益608百万円、売上債権の減少額320百万円、前受金の減少額296百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88百万円(前年同期に得られた資金は5,483百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4百万円(前年同期に使用した資金は1,288百万円)となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入12百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年4月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年10月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が328,920千円減少し、利益剰余金が243,795千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

①取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

当該信託契約では、当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末191,781千円及び406,010株、当第2四半期連結会計期間末173,739千円及び367,810株であり、期中平均株式数は385,728株であります。

なお、当該自己株式は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、営業キャッシュ・フローはプラスであるものの、前連結会計年度末においては、2期連続営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、不採算教室の閉鎖及び広告宣伝費の削減等により、改善並びに解消が実現できると考えているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,665	3,973,149
営業未収入金	1,217,097	896,383
たな卸資産	107,063	117,193
未収還付法人税等	53,945	177
繰延税金資産	234,437	215,020
その他	326,682	312,922
貸倒引当金	△11,721	△18,106
流動資産合計	5,216,168	5,496,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881,015	1,909,111
減価償却累計額	△904,656	△951,895
建物及び構築物(純額)	976,358	957,216
工具、器具及び備品	1,420,024	1,367,931
減価償却累計額	△532,071	△542,736
工具、器具及び備品(純額)	887,952	825,195
土地	417,963	417,963
その他	15,988	13,668
減価償却累計額	△15,974	△13,668
その他(純額)	14	0
有形固定資産合計	2,282,289	2,200,375
無形固定資産		
その他	218,454	202,612
無形固定資産合計	218,454	202,612
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	2,096
繰延税金資産	2,157,915	2,008,126
敷金及び保証金	1,990,590	1,954,931
その他	116,422	158,934
投資その他の資産合計	4,267,324	4,124,088
固定資産合計	6,768,068	6,527,076
繰延資産		
株式交付費	85,738	62,592
繰延資産合計	85,738	62,592
資産合計	12,069,976	12,086,408

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	913,048	943,964
未払法人税等	84,799	104,602
前受金	1,646,079	1,349,458
返品調整引当金	13,790	15,320
賞与引当金	112,687	134,262
教室閉鎖損失引当金	5,214	2,738
売上返戻等引当金	528,143	482,814
資産除去債務	30,031	7,516
その他	647,278	606,681
流動負債合計	3,981,075	3,647,359
固定負債		
退職給付に係る負債	1,210,431	870,379
資産除去債務	828,827	825,054
その他	7,892	3,808
固定負債合計	2,047,150	1,699,243
負債合計	6,028,226	5,346,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	2,521,937	3,206,706
自己株式	△249,069	△232,140
株主資本合計	5,986,143	6,687,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	487
退職給付に係る調整累計額	55,180	51,475
その他の包括利益累計額合計	55,606	51,963
純資産合計	6,041,749	6,739,804
負債純資産合計	12,069,976	12,086,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	9,250,404	9,432,508
売上原価	7,290,676	7,060,853
売上総利益	1,959,727	2,371,655
販売費及び一般管理費	1,630,209	1,694,356
営業利益	329,517	677,299
営業外収益		
受取利息	84	209
受取配当金	199	23
未払配当金除斥益	2,834	3,795
還付消費税等	4,694	—
還付加算金	8,582	579
その他	5,223	3,614
営業外収益合計	21,619	8,221
営業外費用		
支払利息	15,948	123
株式交付費償却	15,140	23,146
その他	1,891	130
営業外費用合計	32,980	23,399
経常利益	318,156	662,121
特別利益		
固定資産売却益	1,161,088	1,312
売上返品等引当金戻入額	806,663	39,760
過年度配当金返還額	921,299	—
その他	138,286	—
特別利益合計	3,027,337	41,072
特別損失		
減損損失	201,313	33,162
訴訟関連費用	—	8,439
不正関連損失	15,376	22,062
事業構造改善費用	59,755	22,840
移転費用等	16,150	6,629
保険解約損	36,848	—
教室閉鎖損失引当金繰入額	17,494	1,890
その他	5,501	—
特別損失合計	352,440	95,025
税金等調整前四半期純利益	2,993,053	608,168
法人税等	1,098,739	161,226
少数株主損益調整前四半期純利益	1,894,314	446,941
四半期純利益	1,894,314	446,941

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,894,314	446,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,006	62
退職給付に係る調整額	—	△3,705
その他の包括利益合計	△77,006	△3,643
四半期包括利益	1,817,307	443,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,817,307	443,298
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,993,053	608,168
減価償却費	112,668	107,877
繰延資産償却額	15,994	23,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,843	6,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,403	21,575
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	△2,010,776	△45,328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,170	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△11,130
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,494	1,530
受取利息及び受取配当金	△283	△232
支払利息	15,948	123
固定資産売却損益(△は益)	△1,161,088	△1,312
投資有価証券売却損益(△は益)	△124,212	—
過年度配当金返還額	△921,299	—
減損損失	201,313	33,162
売上債権の増減額(△は増加)	△5,059	320,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,304	△10,129
仕入債務の増減額(△は減少)	9,768	13,579
未収消費税等の増減額(△は増加)	196,846	99
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,125	△80,050
未払金の増減額(△は減少)	△604,641	41,717
前受金の増減額(△は減少)	△1,531,233	△296,621
その他	△187,702	54,410
小計	△2,925,779	787,681
利息及び配当金の受取額	283	232
利息の支払額	△12,643	△123
法人税等の支払額	△1,728	△83,123
法人税等の還付額	545,874	63,745
過年度配当金返還による収入	921,299	—
課徴金等の支払額	△424,770	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,897,464	768,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,331	△64,818
有形固定資産の売却による収入	4,354,585	62,264
無形固定資産の取得による支出	△34,055	△30,920
投資有価証券の売却による収入	871,042	357
敷金及び保証金の差入による支出	△68	△6,950
敷金及び保証金の回収による収入	37,587	32,513
保険積立金の積立による支出	△60,586	△44,920
保険積立金の解約による収入	370,494	—
その他	△14,298	△36,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,483,371	△88,678

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△665,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△2,313	△558
株式の発行による収入	927,952	—
自己株式の取得による支出	△1,218	△1,227
自己株式の処分による収入	12,660	12,188
その他	△11,065	△5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,983	4,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,296,923	684,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,350	3,288,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,200,273	3,973,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△74,884千円は、「保険積立金の積立による支出」△60,586千円、「その他」△14,298千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が243,795千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,668,714	2,065,648	1,577,211	379,594	8,691,168	559,235	9,250,404	-	9,250,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	109	-	234	102,932	103,275	230,146	333,422	△333,422	-
計	4,668,823	2,065,648	1,577,445	482,527	8,794,444	789,382	9,583,827	△333,422	9,250,404
セグメント利益 又は損失(△)	2,090	78,393	167,525	88,783	336,793	△10,673	326,120	3,397	329,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211,729	8,606	7,238	-	1,030	△27,292	201,313

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,517,945	2,002,164	1,608,071	474,142	8,602,324	830,184	9,432,508	—	9,432,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81,183	18	22,727	108,895	212,824	209,255	422,079	△422,079	—
計	4,599,129	2,002,182	1,630,798	583,038	8,815,148	1,039,439	9,854,588	△422,079	9,432,508
セグメント利益	239,789	169,384	145,091	84,913	639,178	37,544	676,723	575	677,299

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。